



株式会社都築産業との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年8月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社都築産業（代表取締役 都築 力）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

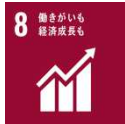
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県羽島市舟橋町2丁目28番地
事業内容	産業機械製造業
設 立	1979年8月
資 本 金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
自動化・省力化システムの提供による地域基幹産業社会への貢献	・ 2030年9月期までに売上高15億円を達成する。 （2025年9月期実績：8.6億円） ※以降は改めて目標を設定する。	
地域の雇用創出	・ 2031年9月までに従業員数を55名とし、2033年9月までに60名以上とする。 （2026年7月末時点：50名） ・ コンプライアンス研修を年1回以上実施し、受講率100%とする （現状：未実施） ・ 2027年9月期までに10年以上勤続した社員が3日以上連続休暇を取得できる制度を導入し、権利対象者に占める取得率100%を目指す。 （現状：未導入）	
環境に配慮した事業活動	SBT認定に基づき2030年度における事業活動に伴うCO2排出量（Scope 1 + Scope 2）を77.55t-CO2とする。 （2021年度実績：133.7t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。	 

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社都築産業
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 8 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社都築産業（以下、「都築産業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)都築産業の概要ならびに理念	- 3 -
(2)都築産業のサステナビリティ	- 7 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1)事業性評価	- 8 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 14 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 17 -
4. モニタリング	- 21 -
(1)都築産業におけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -



1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)都築産業の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社都築産業
代表者	代表取締役 都築 力
本社所在地	岐阜県羽島市舟橋町 2 丁目 28 番地
拠点	大野事業場：岐阜県揖斐郡大野町黒野 2179 番地 1 九州事業場：福岡県宗像市東郷 2 丁目 2 番 20 号オフィスパレア 宗像 1-2 号室
事業内容	産業機械製造業
設立	1979 年 8 月
従業員数	50 名(2026 年 7 月時点)
資本金	10 百万円
売上高	864 百万円（2025 年 9 月期）

岐阜県羽島市に拠点を置く都築産業は、自動化・省力化機械をはじめとする FA（ファクトリーオートメーション）システムの開発・製造を手掛ける総合機械メーカーである。

1979 年の創業以来培った技術力をベースに、構想設計から部品調達、組付け、電気工事、現地での据付け・調整までワンストップで対応する「生産一貫体制」を確立。他社製品を含む既存設備の図面起こしや改造提案にも柔軟に対応できる技術力を誇る。

また、設備メーカーとしては異例の大型クリーンルーム（クラス 10,000）を完備し、医療や食品分野など高度な衛生環境が求められる製造領域にも対応している。

さらには、製造事業に加え労働者派遣事業も展開し、ハードと人材の両面から顧客の課題解決を支えている。



十六総合研究所

16FG

〈納入事例〉

1. 補助具

業界：自動車

概要：自動車部品の組立時に付着したホコリを吹き飛ばす装置

2. 製造自動検査ライン

業界：その他

概要：家電に使用するモーター完成品の性能検査ライン

3. 製品検査機

業界：セラミック

概要：画像処理を利用してワーク（作業対象物）の形状不良を検査する装置

4. レーザー溶着機

業界：自動車

概要：ワークをレーザーにて溶着し、リーク（漏れ）を検査する装置

5. 搬送・加工機

業界：半導体・電子機器

概要：基板を補助具に組付、搬送後に解体する装置

6. 製品検査機

業界：自動車

概要：エアーを使用して、ワークのリーク（漏れ）を検査する装置



十六総合研究所

＜羽島本社工場＞



※1 東側シャッター

- 有効寸法：L 5,000mm × H 4,500mm
- 利用目的：資材等搬入・搬出等全般

※2 北側シャッター

- 有効寸法：L 5,000mm × H 5,000mm
- 利用目的：設備出荷等全般

※室内側：シートシャッター完備



南側エリア (372.0m²)

- 南側（上部障害物下限）：7,600mm
- 東西：31m
- 南北：12m



北側エリア (314.4m²)

- 北側（上部障害物下限）：7,900mm
- 東西：31m
- 南北：12m

- 日本ホイスト株式会社製 2.8t / 4.8t軌条形天井クレーン 完備
- アネスト岩田株式会社製 SLP-150D コンプレッサ (吐出空気量：1.7m³/min)
- LRL-150 コンプレッサ (吐出空気量：2.6m³/min)
- CKD株式会社 ゼロアクアドライヤー (クリーンエア対応)
- 合金骨材配合散布型耐久床仕上材 『フェロコン』 使用
- 粉塵発生を防ぐ耐磨耗性 / 強靱な床 / 静電気スパーク防止
- 大隈豊和株式会社製 NC立フライス [2R-NC]
- 株式会社滝澤鉄工所製 汎用普通精密旋盤 [TAL-510]
- コマツリフト株式会社製 バッテリー式 3t フォークリフト 『FE30-1』
- 仕様：3m.マスト / サイドシフト / 爪：1,070mm / サヤフォーク：2,100mm / 荷重計 等々
- 製作中設備温度/湿度・体感温度等調整 冷暖房完備



十六総合研究所

16FG

＜大野事業場＞



土地：4553.90㎡
建物：3775.10㎡
別棟(CR棟)：540.64㎡
構造：鉄骨造／陸屋根／2階建
※クリーンルーム完備

※1 東側シャッター

- 有効寸法：L 3,500mm × H 4,000mm
- 利用目的：設備・出荷・資材搬入・搬出

※2 北側シャッター

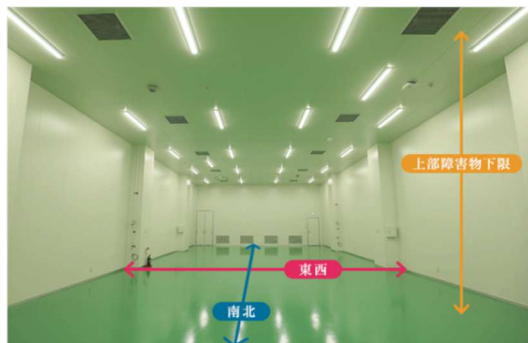
- 有効寸法：L 3,500mm × H 4,000mm
- 利用目的：設備 出荷 等全般



1F工場エリア (1,240㎡)

- 上部障害物下限：約4,500mm
- 東西：30m
- 南北：52m

※資材倉庫：180㎡
※加工室：60㎡
※コンプレッサー室：60㎡ 他



クリーンルーム (244.80㎡)

- 上部障害物下限：約4,700mm
- 東西：9.3m
- 南北：22m
- 1F (CR棟)：205㎡

※Class：10,000 (ISO：4)
※設備用動力電源・クリーンエア完備



【企業理念】

ありがとうが溢れる企業をめざそう

【経営理念】

常に創意工夫を心がけ

物心両面の充実を実現するべく

切磋琢磨し、邁進し続ける

〈事業の強み〉

マテハン器機や輸送機系（FA 機器）の生産設備の製作を強みとして、試作機の構想から生産設備の開発、生産に関わる幅広い分野での提案が可能。また、さらなる品質の維持・向上に向けて、品質マネジメントシステムも取得している。



FA機器

FA分野における試験機やマテハン機器、搬送機系の構想から生産設備の開発、また生産に関する補助具の開発



電気

電気回路設計、ソフト設計、省電力制御盤製作、機内配線



機械設計

精密機械の構想・実務設計、部品図製作

(2)都築産業のサステナビリティ

同社のサステナビリティ活動は、環境、社会、経済の 3 つの側面から持続可能な社会の実現を目指して展開されている。

環境面では「2030 年までに CO2 排出量を 2021 年度比で 42%削減」する目標を掲げ、空調の運用改善やコンプレッサー圧力の最適化、設備の見直し等を通じて省エネルギー化と環境負荷低減を徹底している。

社会面では「日本のモノづくりに未来を」をテーマに、小中高校生向けの出前授業や社内見学、高校生インターンシップの受入れ、ロボットコンテストへの協賛などを通じ、次世代育成と地域貢献に注力している。

経済面では、DX プロジェクトによる勤怠・安全管理システムの導入や社内 SE の育成を推進。自社開発アプリの導入などで業務工数を大幅に削減し、生産性の向上と組織基盤の強化をはかっている。



十六総合研究所

16FG

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社は、FA 機械の開発から据付・メンテナンスまでをワンストップで手掛ける「生産一貫体制」とクラス10,000 の大型クリーンルームを強みに、自動車や半導体、医療等の多分野から高い信頼を得ている。

また、環境負荷低減や地域貢献等の SDGs 活動や DX 推進による効率化にも積極的であり、事業の継続性と成長性は極めて高い。

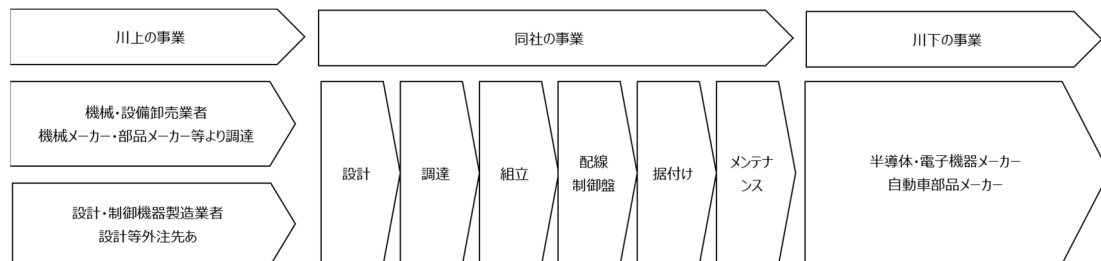
(2)バリューチェーン分析

同社は、川上の機械・設備卸業者や設計・制御機器事業者等から部材や専門ノウハウを調達しつつ、自社内で構想設計から調達、組立、配線・制御盤製作、据付け、メンテナンスに至る「生産一貫体制」を構築している。

設備メーカーとしては異例のクリーンルームを自社内に完備し、高品質かつ高度な自動化設備をトータルで提供できる点が強みである。

このワンストップ体制による高い品質管理と柔軟な対応力が信頼の礎となっており、川下の自動車部品メーカーや半導体・電子機器メーカーの生産効率化を支える重要拠点として機能している。

●都築産業のバリューチェーン図



十六総合研究所

16FG

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業		川下の事業			
国際標準産業分類			4659		2710		2829		2930		2610	
			その他機械器具卸売業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		その他の特殊産業用機械製造業		自動車部品及び付属品製造業		電子部品及び基板製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										●●
		児童労働										●●
		データプライバシー										
	健康と安全性	自然災害										
		—		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水										
		食糧										
		エネルギー			●●							
		住居									●	
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段							●	●		
		情報									●	
		コネクティビティ									●	
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●	●●	●		●	
		資金	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●	
	インフラ	—	●		●							
環境	気候の安定性	—		●		●		●		●●		●
		水域		●		●		●		●		●
	生物多様性と生態系	大気		●		●		●		●		●
		土壌										
		生物種		●								
		生息地		●								
	サーキュラリティ	自然強度				●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●		●		●●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社の事業については「その他の特殊産業用機械製造業（同 2829）」を、同社の川上の事業については「その他機械器具卸売業（同 4659）」「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（同 2710）」を、同社の川下の事業については「自動車部品及び付属品製造業（同 2930）」「電子部品及び基板製造業（同 2610）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員の労働負荷および製造現場での事故によるけがの発生が NI として指摘される。

同社では、身体を動かすことを目的とした社外研修やイベント、会社負担のがん検診による健康経営の実践や職場環境の改善による従業員の負担軽減や労働時間の削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI の発生が指摘される。一方で、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおいては就労条件の悪化という NI の発生が指摘されている。

同社では、事業の維持・拡大を通じ従業員の雇用拡大と賃金の上昇をはかることで PI の拡大および NI の抑制に努めている。

また、人事考課制度の導入・拡充を行うことにより透明性の高い評価を実施し、公平性を確保することにより NI の抑制に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、産業用機械が零細・中小企業にビジネス機会を提供するという PI の発生が指摘される。

同社では、自動化・省力化機械をはじめとする FA システムの開発・製造を通して PI 拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」



十六総合研究所

16FG

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（水域、大気）」「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のエリアにおいては、工場から排出される温室効果ガスの影響、原材料および資源のロス、廃棄物の発生が NI として指摘される。

同社では、自社で CO2 排出量の算定を行い、SBT 認証、ISO14001 の取得を行っている。また、SBT 認証に基づき CO2 削減目標を設定し、排出量の削減に努めている。

加えて、製造工程の効率化により原材料のロスを削減するとともに、廃棄物の適切な処理に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「生物の多様性と生態系（水域）（大気）」において発生する NI については、同社事業との関係性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業において、同社が影響を与えられられるインパクトエリアについて検証を行う。

同社は、半導体・電子機器・自動車部品等の自動化設備を川下事業者へ供給しており、省エネ化・生産性向上に大きく貢献している。これにより、バリューチェーンにおいて「気候の安定性」のエリアにおける「エネルギー使用に伴う温室効果ガスの排出」という NI の緩和に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

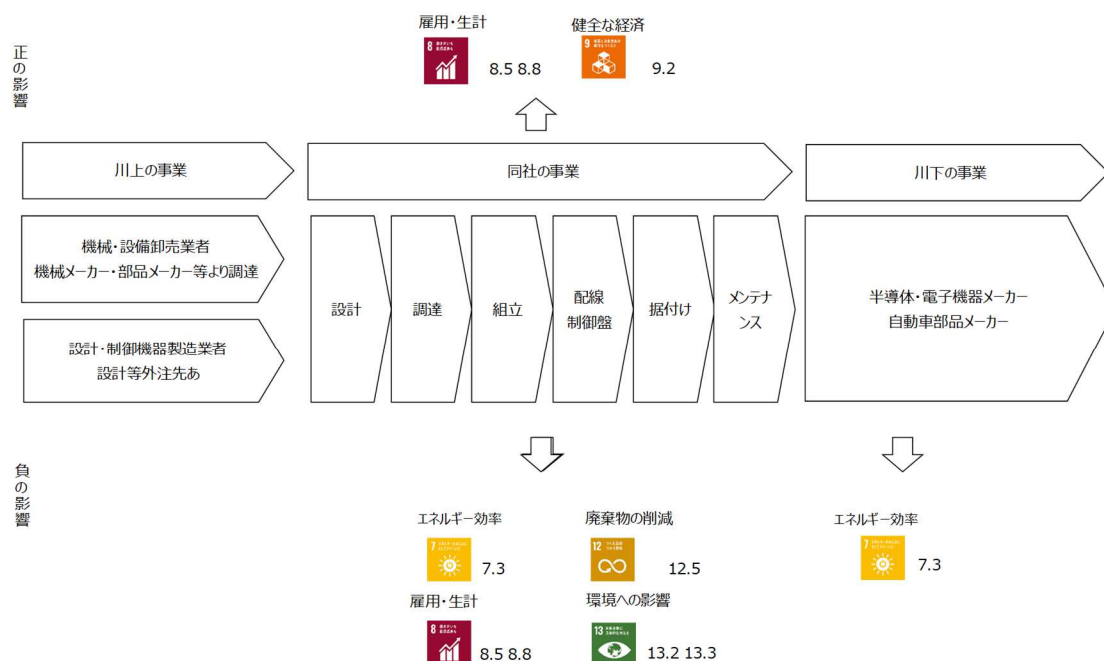
- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」



十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 自動化・省力化システムの提供による地域基幹産業への貢献
- 地域の雇用創出
- 環境に配慮した事業活動

- 自動化・省力化システムの提供による地域基幹産業への貢献

同社は、FA システムの設計から製造・現地調整まで手掛ける生産一貫体制やクリーンルーム設備を強みに、自動車や半導体・電子機器などの基幹産業の自動化・省力化に大きく貢献している。

また、DX プロジェクトの推進や社内 SE 育成による業務効率化をはかりながら、中学生・高校生向けの出前授業やインターンシップの受入れ、ロボットコンテストへの協賛などの「未来の人づくり」活動を通じ、地域産業と技術の発展を支えている。

今後は、更なる DX の推進と自社アプリ等の活用により生産性を高め、地域の産業基盤強化へ貢献していく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

■地域の雇用創出

同社は、これまで岐阜県羽島市をはじめとする拠点での事業活動を通じ、地域の雇用を創出してきた。さらに、多様な製造現場に対応する労働者派遣事業（スタッフプラス）の展開や、高校生インターンシップの受入れ（累計 3 校目標）など、地域人材の採用・育成にも注力している。

今後は、持続的な事業成長と働きやすい労働環境の整備を通じて、さらなる地域雇用の確保と定着をはかっていく考えである。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

■環境に配慮した事業活動

同社は、「ぎふ SDGs 推進パートナー（ゴールドパートナー）」に登録し、SDGs 達成に向けた取り組みの見える化に取り組んでいる。加えて、STB 認証に基づき、2030 年までに CO2 排出量を 2021 年度比で 42%削減する目標を掲げ、その実現に向け取り組んでいる。

具体的には、空調の運用改善やコンプレッサー圧力効率化の徹底、省エネ設備への更新などを進めており、既に 2023 年度時点で 2021 年度比 19%の削減を達成している。

今後は、引き続き設備の見直しやエネルギー管理の徹底を推し進め、温室効果ガスの排出抑制と環境負荷の低減に努めていく方針である。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



十六総合研究所

16FG

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は主に日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本評価において特定した同社のインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 4 点である。

- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「7」「9」「13」については「重大な課題が残っている」、「8」については「課題が残っている」とされている。

省エネ設備の導入や工場内のエネルギー効率の改善により温室効果ガス排出量の削減を推進すること、地域人材の採用・育成を通じた雇用の創出、自働化・省力化システムの提供事業による地域基幹産業への貢献等の取組みが国内におけるインパクトニーズと高い関係性を有していることを確認した。



十六総合研究所

16FG



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↑ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。



十六総合研究所

- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。



十六総合研究所

16FG

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「事業成長による地域社会への貢献」「地域の雇用創出」の 2 点である。

「事業成長による地域社会への貢献」では、当社の事業成長を通して、地域経済基盤の強化・雇用創出等にご貢献していく。

「地域の雇用創出」では、人材の育成、働きやすい環境づくりを行うとともに、積極的な新卒採用を継続することで地域雇用創出にご貢献していく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「事業成長による地域社会への貢献」については「地域経済の活性化」と、「地域の雇用創出」については「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 自動化・省力化システムの提供による地域基幹産業社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・自動化・省力化機械をはじめとする FA（ファクトリーオートメーション）システムの製造・提供を拡大することで、自動車や電子機器、半導体などの地域産業基盤の強化へ貢献する。
KPI	・2030 年 9 月期までに売上高 15 億円を達成する。 （2025 年 9 月期実績：8.6 億円） ※以降は改めて目標を設定する。

■地域の雇用創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・新卒採用の継続および「未来の人づくり」活動を通じて地域人材を育成するとともに、コンプライアンス研修や永年勤続表彰制度（永年勤続表彰休暇）の導入により、健全で働きやすい職場環境を整備する。
KPI	・2031 年 9 月までに従業員数を 55 名とし、2033 年 9 月までに 60 名以上とする。 （2026 年 7 月末時点：50 名） ・コンプライアンス研修を年 1 回以上実施し、受講率 100%とする （現状：未実施） ・2027 年 9 月期までに 10 年以上勤続した社員が 3 日以上連続休暇を取得できる制度を導入し、権利対象者に占める取得率 100%を目指す。 （現状：未導入）



十六総合研究所

16FG

■環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・空調運用改善やコンプレッサー圧力調整、省エネ設備への更新を推し進め、事業拡大に伴う温室効果ガス排出量の抑制に努める。
KPI	・SBT 認定に基づき 2030 年度における事業活動に伴う CO2 排出量（Scope 1+Scope2）を 77.55t-CO2 とする。 （2021 年度実績：133.7t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)都築産業におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 都築 力 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 都築 力
-------	------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、都築産業から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所